



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プラザクリエイト
コード番号 7502 URL <http://www.plazacreate.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 康広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大橋 正信

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3532-8826

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日

平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,992	△5.7	339	△34.2	295	△41.2	211	△31.4
26年3月期	20,137	8.1	516	73.0	502	62.1	309	72.0

(注)包括利益 27年3月期 274百万円 (△18.8%) 26年3月期 337百万円 (66.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	15.32	—	5.6	2.3	1.8
26年3月期	26.49	—	9.3	4.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △78百万円 26年3月期 —百万円

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,766	3,873	28.1	279.94
26年3月期	11,574	3,714	32.1	268.47

(参考) 自己資本 27年3月期 3,873百万円 26年3月期 3,714百万円

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	321	△1,555	2,291	3,185
26年3月期	646	△644	189	2,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	115	31.5	3.2
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	96	45.7	2.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(1)平成26年3月期期末配当金の内訳(普通配当20円 設立25年記念配当5円)

(2)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(3)平成28年3月期の期末配当金は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。当該理由等は、添付資料3ページ「経営成績・財政状態に関する分析の(次期の見通し)」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 4社 (社名)

第2四半期連結会計期間において、株式会社フォトネットは清算したため、連結の範囲から除外しております。
また、株式会社プラザクリエイティブライジング、株式会社プラザハート及び株式会社Qlixは、当社と吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	13,836,258 株	26年3月期	13,836,258 株
--------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

27年3月期	501 株	26年3月期	501 株
--------	-------	--------	-------

- ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,835,757 株	26年3月期	11,667,965 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度において、当社グループは、当連結会計年度を「第二創業期」と位置づけ、再成長に向け、さらなる構造改革と新たな取組みにチャレンジしてまいりました。構造改革においては、業務の効率化を図ることを主な目的として、子会社の事業再編及びグループの組織再編を実施しました。

- (1) 平成26年4月1日付けで株式会社プラザクリエイトモバイルリング及び株式会社プラザハートは、株式会社プラザクリエイトストアーズを承継会社とする吸収分割（子会社の事業再編）
- (2) 平成26年7月1日付けで分割後の株式会社プラザクリエイトモバイルリング及び株式会社プラザハート並びに株式会社Qlixは、当社と吸収合併（グループ組織再編）
- (3) 平成26年10月1日付けで当社が営むプリントショップ（フランチャイズを含む）の本部機能とモバイル事業の一次代理店機能に関する権利義務を当社の完全子会社である株式会社プラザクリエイトストアーズを承継会社とする吸収分割（グループ組織再編）

プリント事業においては、「フォト&モア」の新コンセプトへの店舗リニューアルを本格的に開始いたしました。年賀状プリントの既存店実績はほぼ前年並みにとどまったものの、「なんでもダビング」サービスの受注体制強化および積極的なプロモーション展開もあり、直営店の既存店売上高が前年実績を上回ることとなりました。主力の写真プリントサービスについては、今年3月よりプリント価格を改定させていただくとともに、従来の光沢紙に加え、写真スタジオなどで使用されている、指紋がつかない微粒面仕上げのプレミアムペーパーを順次導入してまいります。写真プリント10枚以上のご注文で10枚ごとに写真雑貨プレゼントとあわせて、魅力的な店舗づくりに全力で取り組んでまいります。一方、モバイル事業においては消費税率引上げ後、駆け込み需要の反動により売上高の減少による影響がありましたが、黒字体質は定着し収益貢献を担う事業へと成長しました。

また、平成26年2月に設立したCimpress（旧名称 Vistaprint）との合弁会社、ビスタプリントジャパン株式会社は、千葉県木更津市に工場建設を進め、本年7月に完成し生産設備を整え、8月には生産開始を予定しております。世界130カ国で愛用されるVistaprintブランドの当社店舗における本格展開に向け、順調に準備が進んでおります。

この結果、当連結会計年度における売上高は、189億92百万円（前期比5.7%減）となりました。利益面においては、「なんでもダビング」サービス関連費用に加えて、新コンセプトによる店舗展開や当社グループでのビスタプリント製品の取扱い準備に向けた店舗システム刷新等の先行費用、仕入価格の高騰による影響等もあり、営業利益3億39百万円（前期比33.9%減）、経常利益2億95百万円（前期比41.2%減）、当期純利益2億11百万円（前期比31.4%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

① プリント事業

当連結会計年度のプリント事業においては、店頭でのPOSレジを最新機に切り替え、主力の写真プリントが低迷を続けるなか、スマートフォンユーザー向けの受注強化策の一環として、新型プリント受付端末のシステム開発を手掛け、概ね全店舗に導入し、顧客の利便性の追求と店舗及び本部の業務の効率化に取り組まれました。さらに、「フォト&モア」をコンセプトに、既存のプリントショップの店舗リニューアル及び出店を推進し、試行錯誤を繰り返した成果として設備投資額が当初より低コストで出店可能となり、「フォト&モア」店が前期比35店増加し51店舗と急速に既存店から転換を図りました。

また、新店とあわせて店舗従業者の人材開発ならびに人材育成を強化すると共に、Vistaprintブランド製品の展開に向けた店舗システム刷新等に取り組み、オムニチャネル化の構築、整備に努めてまいりました。

デジタル変換サービス「なんでもダビング」サービスは、引き続き順調で、好評をいただいております。また、年賀状プリントにおいては、総受注枚数は3,355万枚と既存店実績はほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、98億90百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益（経常利益）は30百万円（前期比92.2%減）となりました。

② モバイル事業

当連結会計年度におけるモバイル事業の売上高は、前年度の消費増税前の駆け込み需要の反動による影響を受けたものの、ストック収益（継続手数料収入）の増加により、安定した収益基盤を遂げるまでに成長いたしました。加えて、顧客の多様なニーズを的確に捉え、顧客満足度NO.1店舗のサービスレベルを維持すると共に、人材教育に努めてまいりました。当セグメントの売上高は、90億37百万円（前期比6.9%減）、セグメント利益（経常利益）は2億80百万円（前期比82.6%増）となりました。

③ その他

ブライダル及び関連サービスにおいては、一部の教会を事業譲渡した結果、売上規模が縮小いたしました。

その他事業の売上高は、1億28百万円（前期比69.6%減）、セグメント損失（経常損失）は、16百万円（前期：経常損失49百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、リニューアル後の新型店舗「フォト&モア店」は売上増を実現するなど、明確な効果を上げており、当社グループとしては、全店フォト&モア化の早期実現に積極的に取り組む所存であります。一方、リニューアルに伴う休業損失等が初年度は発生いたします。

モバイル店舗につきましても、キャリアから承認をいただき、キャリアショップを積極的出店の所存ありますが、出店に伴う一時損失が発生いたします。

売上、損益に影響が大きいフォト&モアリニューアル店舗数、モバイルキャリアショップ出店数ともに、諸条件・環境などの変化の影響を受けると考えており、現時点では計画数を見積もることが困難な状況にあります。

また、持分法適用関連会社であるビスタプリントジャパン株式会社の業績につきましても、今年度に工場が稼働して、実質スタートすることから、開業費用発生を見込んでおります。

以上、現時点でグループ全体の業績を予想することが困難なため、開示を控えさせていただきますが、平成28年3月期は当期損失8億円の可能性があると考えております。

平成28年度3月期に一旦業績が落ち込み、その後急回復という流れになると考えておりますが、全店舗フォト&モアが完了し、休業損失等の影響がなくなる平成30年3月期には、営業利益10億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産の額は137億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億91百万円の増加となりました。主な要因は、現金び預金が10億59百万円、有形及び無形固定資産が4億62百万円、投資有価証券が5億4百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債の額は98億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億33百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が6億1百万円、長期借入金が14億70百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の額は38億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億58百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益2億11百万円、支払配当金1億15百万円及びその他有価証券評価差額金が62百万円増加などによるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の32.1%から28.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前当連結会計年度末に比べ10億59百万円増加し、31億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が3億42百万円減少し、3億21百万円の収入（前期比50.2%減）となりました。主な要因は、仕入債務の減少8億89百万円となったことなどでありあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が9億10百万円増加し、15億55百万円の支出（前期比70.8%増加）となりました。主な要因は、定期預金の減少3億1百万円、有形固定資産の取得による支出の増加3億21百万円、投資有価証券の売却の減少1億59百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が21億1百万円増加し、22億91百万円の収入（前期：110.9%増加）となりました。主な要因は、借入による収入が10億円64百万円増加し、借入の返済が16億11百万円減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	34.8	25.4	28.5	32.1	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.3	11.8	19.1	57.5	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.9	—	3.7	7.1	21.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	5.7	—	14.5	7.8	6.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、平成24年3月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益配分に関しましては、継続的、安定的な配当を維持し、経営環境や業績を考慮した適正な利益配分を基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化と企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当7円の期末配当を実施する予定となっております。また、次期の配当につきましては、次期の見通しに記載のとおり業績見通しが現時点では見積もることが困難なため未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいては、リスクを回避、軽減あるいは転嫁することによりリスクの合理的な軽減を図っております。当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクについては、下記のようなものがあると認識しております。

(1) 景気動向・震災等の影響について

当社グループが消費者に提供しているデジタルプリント及び携帯端末の商品サービスは、予測を超える経済情勢の変化、震災や天候不順などにより、消費者の旅行や行楽などの写真を撮る機会に影響を与える場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) フランチャイズの展開について

当社は、フランチャイズ形式によるプリントサービスショップの経営指導を営んでおります。フランチャイズ本部としての機能に対する評価が不十分なものとなったり、当社に起因しない加盟店側の事情の発生などによる拠点数の減少により、当社の損益に影響を与える可能性があります。

(3) デジタル機器とネットサービスの動向について

消費者が撮影した画像データは、モニターで閲覧し、家庭用プリンターで出力し、大容量化したメディアに保管する等が容易になったことで、従来の写真としてプリントする必然性が低下しました。今後、技術革新によるデジタル機器の開発・進捗や通信技術の高度化などにより消費者の画像を楽しむ新たなサービスの登場が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業について

当社グループは、安定した収益性確保のため、今後も新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。先行投資を行った場合の取り組みスピードや精度などにより、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報について

当社グループは、デジタルプリントサービス及び写真撮影サービス及び写真関連商材等の店頭における販売・サービス（フランチャイズ形式によるフォトサービスショップを含む）、Webサイトを運営するインターネット販売、携帯端末等の販売、ブライダル関連サービス等において、お客様の写真画像を含む個人情報を取得しております。お客様が当社グループの提供する商品サービスを安心してご利用いただけるように、お客様の個人情報保護の重要性について認識し、個人情報に関する法律を遵守するとともに個人情報保護方針を策定し個人情報の適切な取扱いおよび保護に努めていますが、何らかの原因で個人情報の漏洩が生じた場合には、当社グループに対する信頼の低下や求償等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。事業内容は、プリントショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の販売を営むプリント事業、携帯端末等の販売を営むモバイル事業、その他のブライダル関連サービスの提供などを事業の内容としております。

当社グループの主要会社ごとの主要製品・サービスの事業活動は次のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な取扱商品・サービス	主要な会社
プリント事業	デジタルプリントサービス	当社 ㈱プラザクリエイトスタッフサービス ㈱プラザクリエイトストアーズ（注）
	写真関連商材 写真撮影サービス	
モバイル事業	携帯端末	
その他	ブライダル関連サービス	

（注）当連結会計年度において組織再編を行った結果、㈱プラザクリエイトストアーズが上記3つの事業を営むことになりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「写真と映像の感動創造企業」として「一枚の写真から」という原点を大切に、デジタル技術の発展に伴って広がる写真と映像の世界で人々に感動を届け、楽しく美しい生活と社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。常にお客様第一主義のもと、最新のデジタル技術、店舗ネットワーク、インターネットを活用し、プリントサービス事業だけに留まるのではなく、写真と映像に関する事業に積極的に挑戦することで「人と人とのコミュニケーションの場（プラザ）を創出（クリエイト）」し、お客様に感動や幸せを感じていただける商品、サービスを提供できるよう企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値向上のために、安定的かつ継続的に成長してゆく企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な指標として、その向上を実現し、内部留保の充実と業績に応じた株主への利益還元を行うことで、経営責任を果たしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、子会社の事業再編及びグループの事業再編という構造改革を断行するなかで、プリント事業では収益回復に向けた足がかりをつかみ、モバイル事業が収益の新たな柱に成長してまいりました。

この流れを確実なものとするため、積極的な設備投資により、新たな企業体質への変革を加速してまいります。

プリント事業においては「フォト&モア」店舗へのリニューアル、モバイル事業においてはキャリアショップの出店を推進するとともに、ビスタプリントジャパン株式会社とのシナジー効果を創出し、持続的な成長トレンドの確立に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

多様化するニーズに対応した新しい商品サービスの創造と新たな事業領域の拡大に果敢に取り組んでゆくことが当社グループの企業価値を高め、経営基盤を安定させるものと認識しており、以下の重点課題に対処してまいります。

- （1）当社グループの中核となるモバイル事業領域の拡大のため、モバイル店舗の店舗開発と迅速な出店体制を整え、スマートフォン等の着実な販売台数の増加により収益体質の増強に取り組んでまいります。
- （2）従来のプリント専門店から脱却し、ネットプリントやクラウドサービス環境の下、写真と通信の融合による高付加価値サービスを提供し、お客様の利便性向上に努めてまいります。
- （3）年賀状プリントにおいては、豊富なデザインテンプレートとスピード仕上げという従来からのサービスに加えて、ネット受注の更なる強化と外販営業など当社グループ店舗以外の新たな販売チャネルの開拓に取り組むとともに、お客様の利便性向上と生産性向上による収益力増強に取り組んでまいります。
- （4）経済情勢の変化、天候不順、その他立地環境の変化に伴い、店舗のスクラップアンドビルドによる不採算店舗の閉鎖を引き続き実施し、新たな好立地への移転及び業態転換による出店を進めてまいります。
- （5）適法・適正に業務を遂行するための内部統制体制を引き続き強化するとともに、社会と共に存続し発展する企業グループとして、構造改革を推進し、適法・適正な業務運営を実施するための内部体制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組んでまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,125,725	3,185,377
受取手形及び売掛金	1,875,092	1,467,079
商品及び製品	1,185,640	1,348,769
原材料及び貯蔵品	163,900	123,523
繰延税金資産	35,535	51,113
その他	629,305	996,492
貸倒引当金	△357	△357
流動資産合計	6,014,842	7,171,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,252,382	2,206,899
減価償却累計額	△1,562,690	△1,505,269
建物及び構築物（純額）	689,691	701,630
機械装置及び運搬具	4,486,236	3,823,163
減価償却累計額	△4,300,475	△3,652,728
機械装置及び運搬具（純額）	185,760	170,434
土地	1,364,215	1,364,215
リース資産	39,473	521,435
減価償却累計額	△6,578	△39,511
リース資産（純額）	32,894	481,924
建設仮勘定	84,287	28,865
その他	1,489,093	1,280,851
減価償却累計額	△1,283,623	△1,099,108
その他（純額）	205,469	181,742
有形固定資産合計	2,562,319	2,928,811
無形固定資産		
のれん	1,466	45,489
リース資産	93,555	150,528
その他	225,317	219,936
無形固定資産合計	320,340	415,954
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 742,214	※1 1,246,328
敷金及び保証金	1,822,857	1,883,790
その他	109,746	120,727
貸倒引当金	△13,839	△12,537
投資その他の資産合計	2,660,978	3,238,309
固定資産合計	5,543,638	6,583,075
繰延資産		
社債発行費	15,638	10,927
繰延資産合計	15,638	10,927
資産合計	11,574,118	13,766,002

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,457,338	※1 1,011,550
未払金	773,329	843,843
1年内償還予定の社債	210,000	210,000
短期借入金	1,644,484	2,254,761
リース債務	44,868	158,373
未払法人税等	23,780	19,217
賞与引当金	87,858	88,112
資産除去債務	1,326	—
その他	※1 349,731	※1 341,654
流動負債合計	4,592,717	4,927,512
固定負債		
社債	530,000	320,000
長期借入金	2,078,217	3,548,517
リース債務	107,915	548,853
繰延税金負債	23,023	72,529
退職給付に係る負債	134,806	119,758
資産除去債務	72,581	72,867
長期預り保証金	315,443	277,757
その他	4,969	4,969
固定負債合計	3,266,957	4,965,250
負債合計	7,859,675	9,892,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,187,511	1,187,511
利益剰余金	2,396,135	2,492,824
自己株式	△99	△99
株主資本合計	3,683,547	3,780,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,895	93,002
その他の包括利益累計額合計	30,895	93,002
純資産合計	3,714,443	3,873,239
負債純資産合計	11,574,118	13,766,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,137,564	18,992,292
売上原価	11,332,225	10,857,613
売上総利益	8,805,339	8,134,679
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,673,650	1,038,914
給料手当及び賞与	1,473,612	1,444,484
賞与引当金繰入額	85,852	85,053
雑給	1,340,234	1,398,885
賃借料	1,206,714	1,220,853
のれん償却額	1,099	5,061
その他	2,507,874	2,602,032
販売費及び一般管理費合計	8,289,038	7,795,286
営業利益	516,300	339,392
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,340	3,550
仕入割引	7,532	5,903
協賛金収入	8,634	16,820
助成金収入	11,055	—
受取手数料	25,482	12,383
その他	49,972	67,076
営業外収益合計	95,963	105,733
営業外費用		
支払利息	80,486	49,708
持分法による投資損失	—	78,981
その他	29,220	21,096
営業外費用合計	109,707	149,787
経常利益	502,556	295,339
特別利益		
固定資産売却益	※1 22,471	※1 27,337
投資有価証券売却益	31,500	—
特別利益合計	53,971	27,337
特別損失		
減損損失	※2 205,316	※2 85,251
投資有価証券評価損	2,168	—
店舗閉鎖損失	※3 8,098	※3 4,688
特別損失合計	215,582	89,940
税金等調整前当期純利益	340,945	232,736
法人税、住民税及び事業税	24,000	19,341
法人税等調整額	7,844	1,408
法人税等合計	31,845	20,749
少数株主損益調整前当期純利益	309,099	211,987
当期純利益	309,099	211,987

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	309,099	211,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,245	62,106
その他の包括利益合計	※ 28,245	※ 62,106
包括利益	337,345	274,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,345	274,094
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,017,880	265,346	2,125,655	△454,291	2,954,590
当期変動額					
剰余金の配当			△38,619		△38,619
資本金から準備金への振替	△917,880	917,880			—
当期純利益			309,099		309,099
自己株式の取得				△23,122	△23,122
自己株式の処分		4,285		477,314	481,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△917,880	922,165	270,480	454,191	728,957
当期末残高	100,000	1,187,511	2,396,135	△99	3,683,547

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,650	2,650	2,957,240
当期変動額			
剰余金の配当			△38,619
資本金から準備金への振替			—
当期純利益			309,099
自己株式の取得			△23,122
自己株式の処分			481,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,245	28,245	28,245
当期変動額合計	28,245	28,245	757,202
当期末残高	30,895	30,895	3,714,443

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,187,511	2,396,135	△99	3,683,547
当期変動額					
剰余金の配当			△115,297		△115,297
資本金から準備金への振替					—
当期純利益			211,987		211,987
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	96,689	—	96,689
当期末残高	100,000	1,187,511	2,492,824	△99	3,780,236

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,895	30,895	3,714,443
当期変動額			
剰余金の配当			△115,297
資本金から準備金への振替			—
当期純利益			211,987
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,106	62,106	62,106
当期変動額合計	62,106	62,106	158,796
当期末残高	93,002	93,002	3,873,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	340,945	232,736
減価償却費	489,111	411,298
減損損失	205,316	97,738
のれん償却額	1,099	5,061
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,672	△1,302
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,202	△15,048
受取利息及び受取配当金	△4,340	△3,550
支払利息	80,486	49,708
固定資産売却損益(△は益)	△22,471	△27,258
投資有価証券評価損益(△は益)	2,168	
売上債権の増減額(△は増加)	△679,828	410,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	△359,994	△122,752
仕入債務の増減額(△は減少)	443,614	△445,787
その他	266,719	△199,137
小計	746,952	392,042
利息及び配当金の受取額	4,325	3,509
利息の支払額	△79,642	△49,671
法人税等の支払額	△24,949	△23,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,685	321,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	301,000	
有形固定資産の取得による支出	△493,625	△815,091
有形固定資産の売却による収入	45,653	55,796
無形固定資産の取得による支出	△167,476	△185,791
投資有価証券の取得による支出	△2,567	
投資有価証券の売却による収入	167,850	8,493
関係会社株式の取得による支出	△490,000	△490,000
その他	△5,770	△128,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644,936	△1,555,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△458,400	△92,800
長期借入れによる収入	2,900,847	3,600,000
長期借入金の返済による支出	△3,037,763	△1,426,623
社債の発行による収入	539,879	
社債の償還による支出	△130,000	△210,000
自己株式の処分による収入	473,242	
自己株式の取得による支出	△23,122	
配当金の支払額	△38,462	△115,081
リース債務の返済による支出	△49,778	△64,427
セール・アンド・リースバックによる収入	22,501	
その他	△9,571	600,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,370	2,291,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	1,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	191,654	1,059,652
現金及び現金同等物の期首残高	1,934,071	2,125,725
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,125,725	※ 3,185,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

主な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(ロ) 連結の範囲の異動

(減少)

第2四半期連結会計期間において、株式会社フォトネットは清算したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社プラザクリエイトモバイリング、株式会社プラザハート及び株式会社Q1ixは、当社と吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社名 ビスタプリントジャパン(株)

(ロ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ たな卸資産

イ. 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ. 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～47年
機械装置及び運搬具	5～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間（3～5年）で償却しております。

③ リース資産（借手）

イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

金利スワップ取引

ロ. ヘッジ対象

将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、均等償却（5年）又は一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	107,882千円	160,204千円
合計	107,882	160,204

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	37,449千円	25,463千円
流動負債その他(未払金)	1,530	3,664
合計	38,980	29,128

2 保証債務は次のとおりであります。

次の関係会社等について、リース取引に関する債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ビスタプリントジャパン株式会社	57,463千円	42,558千円
合計	57,463	42,558

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	10,709千円	6,413千円
機械装置及び運搬具	10,237	20,619
有形固定資産その他	1,525	304
合計	22,471	27,337

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東日本地区 4店舗	店舗	建物等	5,940
関東地区 32店舗	店舗	建物等	127,527
西日本地区 14店舗	店舗	建物等	18,016
本社	遊休資産等	機械装置及び運搬具 無形固定資産その他	53,830
合計			205,316

当社グループは店舗資産については店舗、その他の事業用資産については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、営業損益が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物129,417千円、その他22,067千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。また、プリント事業の廃棄を決定した遊休資産について帳簿価格を回収可能価額まで減損しました。その内訳は、機械装置及び運搬具3,719千円、有形固定資産その他1,159千円、無形固定資産のリース資産22,081千円、無形固定資産その他26,870千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東日本地区 1店舗	店舗	建物等	5,852
関東地区 19店舗	店舗	建物等	61,829
西日本地区 11店舗	店舗	建物等	13,960
本社	遊休資産等	機械装置及び運搬具 無形固定資産その他	3,609
合計			85,251

当社グループは店舗資産については店舗、その他の事業用資産については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、営業損益が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物62,533千円、その他19,108千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。また、プリント事業の廃棄を決定した遊休資産について帳簿価格を回収可能価額まで減損しました。その内訳は、機械装置及び運搬具1,879千円、その他1,730千円であります。

※3 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃借物件解約違約金	6,606千円	3,262千円
店舗撤去費用等	1,491	1,426
合計	8,098	4,688

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,905千円	92,536千円
組替調整額	98	2,089
税効果調整前	45,003	94,625
税効果額	△16,758	△32,518
その他有価証券評価差額金	28,245	62,106
その他の包括利益合計	28,245	62,106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式（注1）				
普通株式	4,612,086	—	—	4,612,086
合計	4,612,086	—	—	4,612,086
自己株式 （注2、3）				
普通株式	750,122	50,045	800,000	167
合計	750,122	50,045	800,000	167

- (注) 1. 普通株式は、平成26年3月31日を基準日とし、普通株式を1株につき3株の割合をもって平成26年4月1日を効力発生日とする株式の分割をいたしました。
2. 自己株式の普通株式の増加は、自己株式の買付50,000株及び単元未満株式を買受45株によるものであります。
3. 自己株式の普通株式の減少は、平成25年11月21日付で、Vistaprint Distribution B.V.（ビスタプリント・ディストリビューション・ビー・ブイ）との間で資本提携契約書及び合弁契約書を締結し、同社を割当先として第三者割当の方法により自己株式800,000株の処分を行うこととし、本件につき、平成26年2月28日に払込が完了しました。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,619	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	115,297	利益剰余金	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- (注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成26年6月27日定時株主総会決議については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式（注1）				
普通株式	4,612,086	9,224,172	—	13,836,258
合計	4,612,086	9,224,172	—	13,836,258
自己株式 （注2、3）				
普通株式	167	334	—	501
合計	167	334	—	501

（注）普通株式の増加は、平成26年3月31日を基準日とし、普通株式を1株につき3株の割合をもって平成26年4月1日を効力発生日とする株式の分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	115,297	利益剰余金	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成26年6月27日定時株主総会決議については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,850	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金	2,125,725千円	3,185,377千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,125,725	3,185,377

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、グループ会社別のセグメントから構成されており、主要事業として「プリント事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。従来「イメージング事業」としていた報告セグメントの名称を第1四半期連結会計期間より「プリント事業」へ変更しております。

「プリント事業」は、フォトショップのフランチャイズの展開及びフォトショップの経営（一部の店舗においてプリントサービスとスマートフォン等携帯端末を取り扱う複合ショップを展開）並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。また、当社グループの資金調達は、「プリント事業」が一括して行い、「モバイル事業」及び「その他」に貸し付けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業セグメントへの負債の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プリント事 業	モバイル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,012,894	9,701,802	19,714,697	422,867	20,137,564	—	20,137,564
セグメント間の内部売 上高又は振替高	45,663	—	45,663	—	45,663	△45,663	—
計	10,058,557	9,701,802	19,760,360	422,867	20,183,227	△45,663	20,137,564
セグメント利益又は損失 (△)	390,659	160,717	551,377	△49,347	502,030	525	502,556
セグメント資産	8,906,418	3,077,513	11,983,931	110,603	12,094,534	△520,415	11,574,118
その他の項目							
減価償却費	438,331	40,586	478,918	10,193	489,111	—	489,111
のれん償却額	1,099	—	1,099	—	1,099	—	1,099
受取利息	8,033	23	8,057	8	8,065	△7,200	864
支払利息	75,456	8,647	84,104	3,583	87,687	△7,200	80,486
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	661,089	122,207	783,296	—	783,296	△79,823	703,473

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プリント事 業	モバイル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,826,679	9,037,211	18,863,891	128,401	18,992,292		18,992,292
セグメント間の内部売 上高又は振替高	63,953	—	63,953	—	63,953	△63,953	—
計	9,890,633	9,037,211	18,927,844	128,401	19,056,246	△63,953	18,992,292
セグメント利益又は損失 (△)	30,561	280,290	310,852	△16,914	293,938	1,401	295,339
セグメント資産	10,874,447	2,939,353	13,813,801	24,899	13,838,700	△72,698	13,766,002
その他の項目							
減価償却費	377,855	32,094	409,949	1,320	411,270	—	411,270
のれん償却額	1,099	3,961	5,061	—	5,061	—	5,061
受取利息	3,656	22	3,679	5	3,685	△2,907	777
支払利息	44,635	6,830	51,465	1,150	52,615	△2,907	49,708
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	903,308	138,705	1,042,014	633	1,042,647	—	1,042,647

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	デジタルプリントサー ビス、写真関連商材及 び写真撮影サービス	携帯端末	その他	合計
外部顧客への売上高	9,961,878	9,752,818	422,867	20,137,564

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	2,674,723	モバイル事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス	携帯端末	その他	合計
外部顧客への売上高	9,796,251	9,067,639	128,401	18,992,292

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	4,327,434	モバイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プリント事業	モバイル事業	計			
減損損失	141,504	31,034	172,539	32,776	—	205,316

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プリント事業	モバイル事業	計			
減損損失	73,864	8,333	82,198	3,053	—	85,251

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プリント事業	モバイル事業	計			
当期償却額	1,099	—	1,099	—	—	1,099
当期末残高	1,466	—	1,466	—	—	1,466

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プリント事業	モバイル事業	計			
当期償却額	1,099	3,961	5,061	—	—	5,061
当期末残高	366	45,123	45,489	—	—	45,489

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	268円47銭	279円94銭
1株当たり当期純利益	26円49銭	15円32銭

（注）1. 当社は、平成26年2月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	309,099	211,987
普通株式に係る当期純利益（千円）	309,099	211,987
普通株式の期中平均株式数（株）	11,667,965	13,835,757

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、該当事項がないため記載を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,563,018	2,538,108
受取手形	—	103
売掛金	1,614,833	52,667
商品及び製品	1,000,866	52,230
原材料及び貯蔵品	21,108	—
前渡金	17,122	3,039
前払費用	21,888	9,663
繰延税金資産	35,535	51,113
未収入金	2,146,722	489,763
その他	5,944	1,706
流動資産合計	6,427,039	3,198,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	204,170	171,158
構築物	281	195
機械及び装置	175,910	10
車両運搬具	8,887	2,732
工具、器具及び備品	99,124	4,752
土地	1,416,327	1,416,327
建設仮勘定	84,287	—
リース資産	32,894	—
有形固定資産合計	2,021,884	1,595,177
無形固定資産		
ソフトウェア	173,236	7,868
リース資産	93,555	—
その他	44,402	3,111
無形固定資産合計	311,194	10,979
投資その他の資産		
投資有価証券	183,512	276,608
関係会社株式	558,701	1,048,701
出資金	50	—
長期貸付金	5,200	—
関係会社長期貸付金	3,703,860	5,663,679
破産更生債権等	4,853	—
長期前払費用	965	1,088
敷金及び保証金	873,475	76,257
その他	33,987	19,845
貸倒引当金	△2,011,285	△1,197,631
投資その他の資産合計	3,353,320	5,888,550
固定資産合計	5,686,399	7,494,707
繰延資産		
社債発行費	15,638	10,927
繰延資産合計	15,638	10,927
資産合計	12,129,076	10,704,030

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,434,953	11,510
1年内償還予定の社債	210,000	210,000
短期借入金	492,800	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,068,684	1,771,761
リース債務	44,868	—
未払金	2,074,828	343,120
未払費用	28,530	34,684
未払法人税等	6,896	5,481
前受金	3,219	480
預り金	92,572	34,139
前受収益	13,883	13,417
賞与引当金	18,130	7,749
その他	2,549	23
流動負債合計	5,491,915	2,832,368
固定負債		
社債	530,000	320,000
長期借入金	1,787,967	3,341,267
リース債務	107,915	—
繰延税金負債	4,725	53,467
資産除去債務	23,782	19,494
長期預り保証金	294,643	114,779
固定負債合計	2,749,034	3,849,008
負債合計	8,240,950	6,681,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
その他資本剰余金	922,165	922,165
資本剰余金合計	1,187,511	1,187,511
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,569,818	2,642,239
利益剰余金合計	2,569,818	2,642,239
自己株式	△99	△99
株主資本合計	3,857,230	3,929,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,895	93,002
評価・換算差額等合計	30,895	93,002
純資産合計	3,888,126	4,022,654
負債純資産合計	12,129,076	10,704,030

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,714,954	5,280,851
売上原価	9,929,561	4,240,189
売上総利益	1,785,392	1,040,661
販売費及び一般管理費	1,655,901	983,158
営業利益	129,490	57,503
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	64,600	82,045
仕入割引	7,532	2,436
受取手数料	99,560	53,370
貸倒引当金戻入額	156,497	13,023
その他	29,971	32,937
営業外収益合計	358,162	183,812
営業外費用		
支払利息	73,206	37,840
その他	23,024	13,869
営業外費用合計	96,231	51,709
経常利益	391,420	189,605
特別利益		
固定資産売却益	7,828	8,069
投資有価証券売却益	31,500	—
特別利益合計	39,328	8,069
特別損失		
減損損失	53,682	2,969
投資有価証券評価損	2,168	—
関係会社株式評価損	20,000	—
関係会社整理損	19,824	—
特別損失合計	95,674	2,969
税引前当期純利益	335,074	194,705
法人税、住民税及び事業税	6,885	5,481
法人税等調整額	15,440	1,505
法人税等合計	22,325	6,986
当期純利益	312,748	187,719

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,017,880	265,346	—	265,346	2,295,689	2,295,689	△454,291	3,124,624
当期変動額								
剰余金の配当					△38,619	△38,619		△38,619
資本金から剰余金への振替	△917,880		917,880	917,880				—
当期純利益					312,748	312,748		312,748
自己株式の取得							△23,122	△23,122
自己株式の処分			4,285	4,285			477,314	481,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	△917,880		922,165	922,165	274,128	274,128	454,191	732,605
当期末残高	100,000	265,346	922,165	1,187,511	2,569,818	2,569,818	△99	3,857,230

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,650	2,650	3,127,274
当期変動額			
剰余金の配当			△38,619
資本金から剰余金への振替			—
当期純利益			312,748
自己株式の取得			△23,122
自己株式の処分			481,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,245	28,245	28,245
当期変動額合計	28,245	28,245	760,851
当期末残高	30,895	30,895	3,888,126

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	265,346	922,165	1,187,511	2,569,818	2,569,818	△99	3,857,230	
当期変動額									
剰余金の配当					△115,297	△115,297		△115,297	
資本金から剰余金への振替									
当期純利益					187,719	187,719		187,719	
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	72,421	72,421	—	72,421	
当期末残高	100,000	100,000	922,165	1,187,511	2,642,239	2,642,239	△99	3,929,651	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,895	30,895	3,888,126
当期変動額			
剰余金の配当			△115,297
資本金から剰余金への振替			—
当期純利益			187,719
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,106	62,106	62,106
当期変動額合計	62,106	62,106	134,528
当期末残高	93,002	93,002	4,022,654